



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月10日

上場会社名 株式会社 ソトー

上場取引所 東名

コード番号 3571 URL <https://sotoh.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 上田 康彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 小澤 活人

TEL 0586-45-1121

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日

配当支払開始予定日

2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,826	30.9	547		297		723	
2022年3月期	7,507		582		428		1,128	

(注) 包括利益 2023年3月期 422百万円 (%) 2022年3月期 1,348百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	56.84		6.6	2.0	5.6
2022年3月期	88.64		9.3	2.8	7.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、2022年3月期に係る各数値は当該会計基準等を適用した後の金額となっていることから、増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	14,413	10,568	73.3	830.40
2022年3月期	14,713	11,283	76.7	886.59

(参考) 自己資本 2023年3月期 10,568百万円 2022年3月期 11,283百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	793	323	271	946
2022年3月期	71	174	338	2,335

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		12.00		12.00	24.00	305		2.5
2023年3月期		11.00		11.00	22.00	279		2.6
2024年3月期(予想)		11.00		11.00	22.00		11.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	1.8	250		360		2,350		184.66

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	13,933,757 株	2022年3月期	13,933,757 株
期末自己株式数	2023年3月期	1,207,351 株	2022年3月期	1,207,165 株
期中平均株式数	2023年3月期	12,726,466 株	2022年3月期	12,762,665 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,924	22.8	244		0		427	
2022年3月期	4,011		266		130		754	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	33.60	
2022年3月期	59.32	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	12,000	9,349	77.9	734.68
2022年3月期	12,099	9,789	80.9	769.22

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,349百万円 2022年3月期 9,789百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
5. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染状況に影響を受けながらも感染が落ち着くとともに規制が緩和され、経済活動が正常化に向かい景気が緩やかに回復してまいりましたが、ウクライナ情勢の長期化や円安による資源価格・原材料価格の高騰に伴う物価上昇により個人消費の落ち込みが懸念されております。また、海外においては、金融引き締めの継続や金融不安から景気減速が懸念され、国内経済への影響が心配される等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

繊維産業におきましては、規制緩和が進んだことなどにより、百貨店等での衣料販売が回復し明るい兆しが見えておりますが、エネルギーや原材料の高騰の影響や消費者物価上昇による衣料消費の落ち込みが懸念されるなど、業界を取り巻く環境は予断を許さない状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは優れた感性と技術で新しい「価値」を創造し、市場領域の拡大とグローバル展開を図り、安定的・持続的成長の実現を目指しております。また、「地球は着替えることができないから」を当社の環境理念として環境負荷低減活動に取り組むとともに、地域社会やステークホルダーとの共存共栄を図るなど、SDGs活動を積極的に進めてまいります。

当連結会計年度の経営成績は、売上高9億2千6百万円（前連結会計年度比30.9%増）、営業損失5億4千7百万円（前連結会計年度は営業損失5億8千2百万円）、経常損失2億9千7百万円（前連結会計年度は経常損失4億2千8百万円）、特別損失に工場移設後の解体撤去関連費用3億7千7百万円を計上すること等により、親会社株主に帰属する当期純損失7億2千3百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失1億2千8百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(染色加工事業)

昨年度の秋冬物の販売が比較的好調であったことにより、コート地を中心に織物の受注が増加したことや紳士物の受注に回復の兆しが見られたことから、織物が3億2千7百万円（前連結会計年度比32.0%増）、ニットが2億6千9百万円（前連結会計年度比11.9%増）となり、売上高6億4千万円（前連結会計年度比22.0%増）となりました。営業損益につきましては、加工料金の是正をお願いしてまいりましたが、燃料及び原材料の高騰の影響が想定以上に大きいことや工場移設に伴う営業費用が増加したこと、また資産除去債務についての会計上の見積りの変更を行ったこと等により、営業損失8億2千9百万円（前連結会計年度は営業損失7億4千2百万円）となりました。

(テキスタイル事業)

秋冬物が比較的好調に受注出来たことに加えて、新たに取り入れた合繊織物の販売がプラスとなったことや輸出が好調であったこと等により、売上高3億4千3百万円（前連結会計年度比52.5%増）、営業利益8千6百万円（前連結会計年度は営業損失3千2百万円）となりました。

(不動産事業)

前連結会計年度に賃貸契約が終了した群馬県伊勢崎市の土地・店舗について、新たな契約先により10月から賃貸がスタートしたことから、売上高3億4千8百万円（前連結会計年度比15.8%増）、営業利益につきましては、上期における売上高の減少に加えて同物件の維持管理費及び新たな契約に伴う諸経費が発生したことにより1億9千5百万円（前連結会計年度比1.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ2億9千9百万円減少し、14億4千1百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物が5億5千1百万円増加、売掛金が4億2百万円増加しましたが、現金及び預金が13億8千9百万円減少したことであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ4億1千5百万円増加し、38億4千5百万円となりました。主な要因は、工場移転費用引当金が5億4千万円減少しましたが、解体撤去関連費用引当金が3億6千2百万円増加、支払手形及び買掛金が1億3千5百万円増加、繰延税金負債が1億4百万円増加したことであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ7億1千5百万円減少し、105億6千8百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が3億1千1百万円増加しましたが、親会社株主に帰属する当期純損失7億2千3百万円を計上したこと及び配当金の支払い2億9千3百万円により利益剰余金が10億1千6百万円減少したことであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億9千3百万円の減少（前連結会計年度は7千1百万円の減少）となりました。主な増加要因は、減価償却費5億7千5百万円、解体撤去関連費用引当金の増加額3億6千2百万円であり、主な減少要因は、工場移転費用の支払額6億3百万円、売上債権の増加額4億6千万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億2千3百万円の減少（前連結会計年度は1億7千4百万円の増加）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入7億3千5百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出13億5千7百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億7千1百万円の減少（前連結会計年度は3億3千8百万円の減少）となりました。主な減少要因は、配当金の支払額2億9千3百万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ13億8千9百万円減少し、9億4千6百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	84.0	84.0	82.9	76.7	73.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.2	73.8	67.2	73.7	73.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,926.1	3,622.3	1,215.8	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

繊維産業とりわけ当社の主要取扱商品でありますファッション衣料分野は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けて市場が低迷しておりましたが、感染が収束に向かい規制緩和が進んだことなどにより、百貨店等での消費が回復基調となっております。しかしながら、衣料業界は、かねてから大量生産に伴う大量廃棄が、SDGsの観点からも構造的な社会問題となっており、市場が新型コロナウイルス感染症以前の状況に回復したとしても、以前のような生産状況に戻ることはないと推測しております。

このような事業環境が予測される中で、当社グループといたしましては、引き続き染色加工事業とテキスタイル事業の連携を強化し、市場ニーズに沿った差別化加工の開発・提案を積極的に推し進め、スポーツ・インナー・ユニフォーム素材の受注に注力し事業領域の拡大を図るとともに、欧州や中国輸出の拡大にも注力しグローバル展開を図ってまいります。また、工場移設及び省エネ設備導入に伴い新たな生産体制を確立し、今まで以上に生産性向上とコストダウンにより利益の確保を図ってまいります。今後も環境負荷低減や当社グループの戦略である事業領域の拡大に資する設備投資については、積極的に進めてまいります。

次期の見通しとしましては、売上高100億円、営業利益2億5千万円、経常利益3億6千万円、2023年3月29日に「固定資産の譲渡及び特別利益の発生に関するお知らせ」として公表いたしました固定資産売却益の概算額として約19億円を見込むこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益23億5千万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけております。

株主還元につきましては、安定的・継続的な配当を目指してDOE（連結純資産配当率）2.5%を目標としております。

当期末の配当金につきましては、上記の方針に基づき、期末配当金は1株当たり11円、中間配当金の1株当たり11円とあわせ年間配当金は1株当たり22円とさせていただきます予定です。

次期の配当金は、引き続き基本方針に基づき1株当たり年間配当金22円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

企業理念である「感性技術で未来を拓く」を当社の使命とし、優れた感性と技術で新しい「価値」を創造し、市場領域の拡大とグローバル展開を図り、安定的・持続的成長を実現いたします。

(2) 目標とする経営指標

ROE（連結自己資本利益率）5%以上を達成します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

〈構造改革〉

コア事業である染色加工事業における安定的収益基盤を構築します。

- ①常にグループ最適化を考えた生産体制を確立します。
- ②染色改革と省エネ活動を推進し、さらなるコストダウンを図ります。
- ③働き方改革を進め、生産性向上を図ります。
- ④社員教育を充実させ、従業員の意識改革を図ります。

〈成長戦略〉

染色加工事業とテキスタイル事業の連携を強化し、素材・加工開発を進め新たな市場を開拓します。

- ①スポーツ・インナー・ユニフォーム等事業領域の拡大を図ります。
- ②市場ニーズを的確に掴んだ商品開発・提案を推進し、グローバル展開を図ります。
- ③製品販売の拡充等、垂直展開により利益拡大を図ります。
- ④M&Aを視野に入れた新規領域、新規事業の確立を目指します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは当面、日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の採用につきましては、我が国における任意適用状況等を勘案しながら検討していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,338,573	949,338
受取手形	457,614	515,677
売掛金	1,108,803	1,511,376
有価証券	407,188	199,741
完成品	302,734	371,080
仕掛品	446,021	543,347
原材料及び貯蔵品	309,660	338,392
その他	102,000	196,662
貸倒引当金	△5,480	△6,810
流動資産合計	5,467,117	4,618,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,176,345	1,727,476
機械装置及び運搬具（純額）	748,791	1,120,941
土地	1,928,153	1,928,153
建設仮勘定	255,517	38,413
その他（純額）	37,946	93,199
有形固定資産合計	4,146,754	4,908,184
無形固定資産		
その他	31,953	30,928
無形固定資産合計	31,953	30,928
投資その他の資産		
投資有価証券	4,162,069	3,995,989
退職給付に係る資産	520,592	496,366
繰延税金資産	160,034	156,213
その他	239,774	209,994
貸倒引当金	△15,090	△3,207
投資その他の資産合計	5,067,380	4,855,355
固定資産合計	9,246,088	9,794,468
資産合計	14,713,205	14,413,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	622,186	757,461
1年内返済予定の長期借入金	—	50,001
リース債務	8,251	8,251
未払法人税等	29,272	38,317
未払費用	201,093	227,067
解体撤去関連費用引当金	—	362,978
工場移転費用引当金	550,373	10,358
その他	645,575	892,493
流動負債合計	2,056,753	2,346,929
固定負債		
長期借入金	130,000	109,999
リース債務	13,752	5,501
退職給付に係る負債	715,310	718,757
長期預り保証金	187,589	187,589
繰延税金負債	263,229	367,836
資産除去債務	63,300	108,640
固定負債合計	1,373,181	1,498,323
負債合計	3,429,935	3,845,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,124,199	3,124,199
資本剰余金	1,341,568	1,341,568
利益剰余金	7,809,177	6,793,034
自己株式	△1,362,395	△1,362,547
株主資本合計	10,912,551	9,896,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313,331	624,599
退職給付に係る調整累計額	57,387	47,167
その他の包括利益累計額合計	370,719	671,766
純資産合計	11,283,270	10,568,022
負債純資産合計	14,713,205	14,413,275

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	7,507,033	9,826,143
売上原価	7,192,163	9,369,168
売上総利益	314,870	456,975
販売費及び一般管理費	897,519	1,004,412
営業損失(△)	△582,648	△547,437
営業外収益		
受取利息	25,831	15,398
受取配当金	98,732	102,449
為替差益	1,097	106,910
投資事業組合運用益	5,787	5,839
その他	24,435	22,474
営業外収益合計	155,884	253,072
営業外費用		
支払利息	1,516	2,064
手形売却損	378	1,068
その他	156	82
営業外費用合計	2,051	3,215
経常損失(△)	△428,816	△297,580
特別利益		
固定資産売却益	4,623	14,655
補助金収入	—	116,808
投資有価証券売却益	80,604	11,414
特別利益合計	85,228	142,877
特別損失		
固定資産処分損	8,676	5,419
解体撤去関連費用	—	377,362
工場移転費用	622,431	56,787
減損損失	142,772	—
投資有価証券評価損	—	84,751
投資有価証券売却損	—	10,686
その他	—	1,780
特別損失合計	773,881	536,787
税金等調整前当期純損失(△)	△1,117,468	△691,490
法人税、住民税及び事業税	26,088	35,190
法人税等調整額	△15,473	△3,248
法人税等合計	10,615	31,942
当期純損失(△)	△1,128,083	△723,432
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,128,083	△723,432

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△1,128,083	△723,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△248,514	311,267
退職給付に係る調整額	28,159	△10,219
その他の包括利益合計	△220,354	301,047
包括利益	△1,348,438	△422,385
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,348,438	△422,385

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,124,199	1,341,568	9,255,428	△1,362,327	12,358,868
当期変動額					
剰余金の配当			△318,166		△318,166
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,128,083		△1,128,083
自己株式の取得				△67	△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,446,250	△67	△1,446,317
当期末残高	3,124,199	1,341,568	7,809,177	△1,362,395	10,912,551

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	561,845	29,227	591,073	12,949,942
当期変動額				
剰余金の配当				△318,166
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,128,083
自己株式の取得				△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△248,514	28,159	△220,354	△220,354
当期変動額合計	△248,514	28,159	△220,354	△1,666,672
当期末残高	313,331	57,387	370,719	11,283,270

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,124,199	1,341,568	7,809,177	△1,362,395	10,912,551
当期変動額					
剰余金の配当			△292,710		△292,710
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△723,432		△723,432
自己株式の取得				△152	△152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,016,143	△152	△1,016,295
当期末残高	3,124,199	1,341,568	6,793,034	△1,362,547	9,896,255

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	313,331	57,387	370,719	11,283,270
当期変動額				
剰余金の配当				△292,710
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△723,432
自己株式の取得				△152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	311,267	△10,219	301,047	301,047
当期変動額合計	311,267	△10,219	301,047	△715,247
当期末残高	624,599	47,167	671,766	10,568,022

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,117,468	△691,490
減価償却費	550,123	575,547
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,359	△10,552
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	28,586	31,338
工場移転費用引当金の増減額(△は減少)	550,373	10,358
解体撤去関連費用引当金の増減額(△は減少)	—	362,978
受取利息及び受取配当金	△124,563	△117,848
支払利息	1,516	2,064
有形固定資産処分損益(△は益)	4,052	△9,235
減損損失	142,772	—
解体撤去関連費用	—	14,383
工場移転費用	72,058	46,429
投資有価証券売却損益(△は益)	△80,604	△727
投資有価証券評価損益(△は益)	—	84,751
投資事業組合運用損益(△は益)	△5,787	△5,839
補助金収入	—	△116,808
売上債権の増減額(△は増加)	△196,522	△460,635
棚卸資産の増減額(△は増加)	△164,029	△194,405
仕入債務の増減額(△は減少)	191,424	135,274
未払費用の増減額(△は減少)	20,195	25,974
未払消費税等の増減額(△は減少)	25,886	△57,787
その他	676	△17,976
小計	△115,670	△394,208
利息及び配当金の受取額	126,123	119,014
補助金の受取額	—	116,808
利息の支払額	△1,516	△2,064
解体撤去関連費用の支払額	—	△2,692
工場移転費用の支払額	△65,786	△603,074
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△14,207	△27,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	△71,058	△793,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△184,659	△1,357,944
有形固定資産の売却による収入	51,821	16,300
有形固定資産の売却に係る手付金収入	—	267,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	396,866	735,959
投資事業組合からの分配による収入	4,605	4,646
預り保証金の受入による収入	30,000	—
預り保証金の返還による支出	△136,890	—
その他	12,293	10,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	174,036	△323,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△319,277	△293,424
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△11,250	—
自己株式の取得による支出	△67	△152
その他	△8,251	△8,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△338,845	△271,828
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△235,867	△1,389,235
現金及び現金同等物の期首残高	2,571,441	2,335,573
現金及び現金同等物の期末残高	2,335,573	946,338

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社グループの工場移転等に伴い、新たな情報の入手により、土壌汚染調査費用等に関して会計上の見積りの変更を行いました。この見積りの変更による増加額75,100千円を変更前の資産除去債務残高に加算し、期末日後1年以内に履行が見込まれる額は流動負債へ、それ以外の額は固定負債へ計上しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ69,480千円増加しております。

(追加情報)

(雇用調整助成金)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、休業を実施したことにより支給した休業手当について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受けた助成金の既受給額及び受給見込額を前連結会計年度において207,177千円、当連結会計年度において47,605千円、販売費及び一般管理費並びに当期製造費用から控除しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、内部管理上採用している区分により「染色加工事業」「テキスタイル事業」「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「染色加工事業」は繊維製品の染色加工を、「テキスタイル事業」は繊維製品の製造販売を、「不動産事業」は量販店に対する店舗の賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	染色加工 事業	テキスタイル 事業	不動産 事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	4,945,934	2,254,099	25,995	7,226,029	—	7,226,029
その他の収益	5,962	—	275,042	281,004	—	281,004
外部顧客への売上高	4,951,896	2,254,099	301,037	7,507,033	—	7,507,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	162,306	4,636	18,108	185,051	△185,051	—
計	5,114,202	2,258,736	319,145	7,692,085	△185,051	7,507,033
セグメント利益又は損失(△)	△742,925	△32,388	192,665	△582,648	—	△582,648
セグメント資産	7,166,383	1,728,155	861,689	9,756,228	4,956,976	14,713,205
その他の項目						
減価償却費	517,264	17,350	15,508	550,123	—	550,123
減損損失	116,487	26,285	—	142,772	—	142,772
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	405,293	7,616	8,320	421,229	—	421,229

(注) 1 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入等であります。

2 セグメント資産の調整額には全社資産4,956,976千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	染色加工 事業	テキスタイル 事業	不動産 事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	6,035,710	3,437,151	28,196	9,501,058	—	9,501,058
その他の収益	4,728	—	320,357	325,085	—	325,085
外部顧客への売上高	6,040,438	3,437,151	348,553	9,826,143	—	9,826,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高	226,017	2,164	16,748	244,930	△244,930	—
計	6,266,456	3,439,316	365,301	10,071,073	△244,930	9,826,143
セグメント利益又は損失(△)	△829,490	86,373	195,680	△547,437	—	△547,437
セグメント資産	6,608,967	2,175,374	1,067,203	9,851,545	4,561,730	14,413,275
その他の項目						
減価償却費	541,080	10,449	24,017	575,547	—	575,547
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,114,966	11,219	229,530	1,355,716	—	1,355,716

(注) 1 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入等であります。

2 セグメント資産の調整額には全社資産4,561,730千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	886.59円	830.40円
1株当たり当期純損失(△)	△88.64円	△56.84円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,128,083	△723,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△1,128,083	△723,432
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,726	12,726

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,283,270	10,568,022
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,283,270	10,568,022
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(千株)	12,726	12,726

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少)

当社は、2023年5月10日開催の取締役会において、2023年6月28日開催予定の第152回定時株主総会に「資本金の額の減少の件」を付議することを決議いたしました。

1. 資本金の額の減少の目的

当社は、事業規模に応じた適切な税制の適用を通じて財務の健全性を維持し、資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。

2. 資本金の額の減少の概要

(1) 減少する資本金の額

資本金の額3,124,199,406円のうち、3,024,199,406円を減少し、100,000,000円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

払戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額3,024,199,406円的全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 資本金の額の減少の日程

- | | |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2023年5月10日 |
| (2) 定時株主総会決議日 | 2023年6月28日(予定) |
| (3) 債権者異議申述公告日 | 2023年6月29日(予定) |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 2023年7月31日(予定) |
| (5) 効力発生日 | 2023年8月1日(予定) |

4. 今後の見通し

本件は、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、純資産の変動はなく、当社業績に与える影響はありません。なお、本件は、2023年6月28日開催予定の第152回定時株主総会において承認可決されることを条件としております。

5. その他

役員の異動(2023年6月28日付予定)

①新任監査役候補

常勤監査役 尾関英紀(現 経営管理部 経理課長)

②退任予定監査役

常勤監査役 吉田清

以上